

景況感は、製造業は好転幅縮小、非製造業は悪化幅縮小
先行きは、製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大へ

目次

	ページ
調査要領	1
1. 概況	2
2. 業況判断	製造業は好転幅縮小し、非製造業は悪化幅縮小 3
3. 売上	製造業は増加幅縮小し、非製造業は減少幅縮小 3
4. 受注	製造業、建設業ともに減少に転じる 4
5. 経常利益	製造業は減少幅拡大し、非製造業は増加幅縮小 4
6. 在庫	製品在庫、原材料在庫は過剰感が上昇、 商品在庫は過剰感が低下 4
7. 販売価格・仕入価格	販売価格は同水準、仕入価格は上昇幅縮小 5
8. 資金繰り・借入金残高	借入金で製造業は減少幅拡大、非製造業は減少幅縮小 5
9. 雇用	製造業、非製造業ともに不足感増加 6
10. 設備投資	製造業は前年比減、非製造業は前年比増、 目的は、補修・更新が主 6
11. 経営上の問題点	製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位 7
12. アンケート調査結果	平成28年中の設備投資計画アンケートについて 11

○調査要領

調査目的	鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため
調査対象	県内企業208社、回答企業84社、回答率40.4%
調査方法	各支店を通じるか、または郵送による記名式回答
調査対象期間	平成27年10～12月実績及び平成28年1～3月予想
調査時点	平成28年3月上旬～3月下旬

○業種別回答企業数

		回答企業数	構成比	うち中小企業	構成比
製造業	食料品	9	10.7	9	100.0
	繊維・縫製	0	0.0	—	—
	木材・木製品	2	2.4	2	100.0
	紙・紙加工品	3	3.6	3	100.0
	窯業・土石	6	7.1	6	100.0
	金属・機械	12	14.3	12	100.0
	電気機械	7	8.3	7	100.0
	印刷・その他	6	7.1	6	100.0
	計	45	53.6	45	100.0
非製造業	建設業	9	10.7	8	88.9
	卸売業	14	16.7	13	92.9
	小売業	8	9.5	5	62.5
	運輸業	4	4.8	4	100.0
	旅館・ホテル	4	4.8	4	100.0
	計	39	46.4	34	87.2
全部門合計		84	100.0	79	94.0

注：中小企業の範囲

製造業・建設業・運輸業…	資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
卸売業…	資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
小売業…	資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
サービス業…	資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

— B S I とは —

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。B S I がプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概況……県内景況感は、製造業は好転幅縮小、非製造業は悪化幅縮小。 先行きの景況感は、製造業は悪化に転じ、非製造業は悪化幅拡大見込み

本件調査によると、平成27年10～12月の「自社業況の総合判断」は、前期(平成27年7～9月)に比べて製造業では、金属・機械等で悪化に転じたことなどから、1.3ポイント低下。非製造業では、旅館・ホテルで好転に転じたことなどから、2.7ポイント上昇。全産業では+0.6と前期(±0.0)より0.6ポイント上昇し、好転幅は拡大した。また、前回調査時(12月)の予想(▲7.6)よりも8.2ポイント好転幅が拡大した。

先行き平成28年1～3月の景況感は、製造業では、紙・紙加工品、電気機械で悪化に転じることなどから10.1ポイント低下。非製造業では、建設業で悪化に転じることなどから2.6ポイント低下する。全産業では6.6ポイント低下する見込み。

1. 業種別の景況(詳細はP.3上段をご覧ください)

製造業の景況感は、前期比1.3ポイント低下し、3四半期連続の好転となった。(+3.6→+2.3)

非製造業の景況感は、前期比2.7ポイント上昇し、2四半期連続の悪化となった。(▲4.0→▲1.3)

2. 売上高の景況(詳細はP.3下段をご覧ください)

製造業では、前期比0.3ポイント低下した。

非製造業では、前期比14.6ポイント上昇した。

全産業では、前期比6.2ポイント上昇した。

(▲5.3→+0.9)

3. 受注高の景況(詳細はP.4上段をご覧ください)

製造業では、前期比5.9ポイント低下した。

建設業では、前期比11.9ポイント低下した。

全産業では、前期比6.9ポイント低下した。

(+3.2→▲3.7)

4. 経常利益の景況(詳細はP.4中段をご覧ください)

製造業では、前期比4.4ポイント低下した。

非製造業では、前期比0.2ポイント低下した。

全産業では、前期比2.5ポイント低下した。

(+1.3→▲1.2)

5. 販売価格、仕入価格の景況(詳細はP.5上段をご覧ください)

■販売価格

製造業では、前期比0.8ポイント低下した。

非製造業では、前期比0.7ポイント上昇した。

全産業では、前期比同水準となった。

(±0.0→±0.0)

■仕入価格

製造業では、前期比9.8ポイント低下した。

非製造業では、前期比0.8ポイント上昇した。

全産業では、前期比5.0ポイント低下した。

(+11.7→+6.7)

6. 経営上の問題点(詳細はP.7下段をご覧ください)

大きいものから2項目選択した上位項目(全産業)

「売上・受注の減少」…51%の企業が選択した。

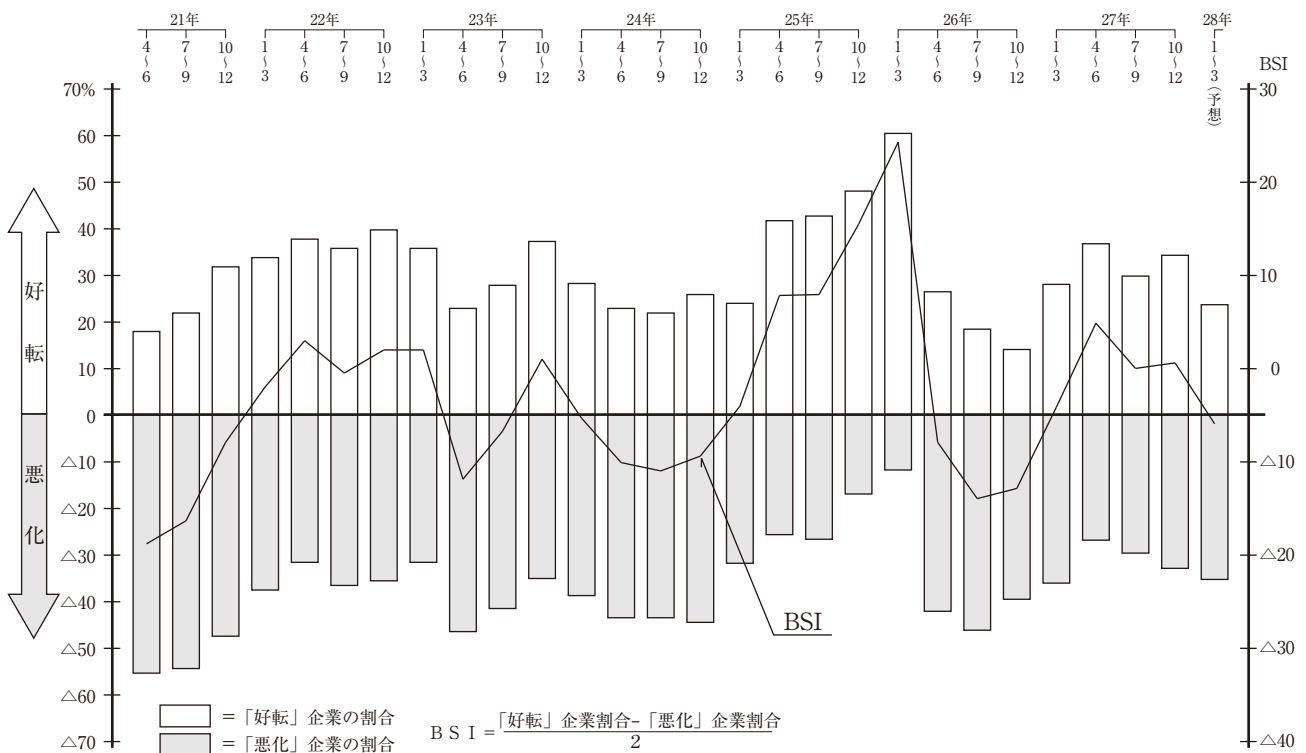
「先行き見通し難」…32%の企業が選択した。

「労働力不足」…21%の企業が選択した。

「仕入価格の上昇」…19%の企業が選択した。

「過当競争」…19%の企業が選択した。

図－1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断……製造業は好転幅縮小し、非製造業は悪化幅縮小

「自社業況の総合判断」BSI※〔(好転の割合-悪化の割合)÷2〕

27年10～12月は、前回調査比 +0.6(±0.0→+0.6)

前回(12月)調査の先行き予想比 +8.2(▲7.6→+0.6)

28年1～3月の見込みは、▲6.6(+0.6→▲6.0)

28年4～6月の見込みは、▲4.3(▲6.0→▲10.3)

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて、経営者の判断を示すもの

製造業のBSI

27年10～12月は、前回調査比 ▲1.3(+3.6→+2.3)

上昇した業種：木材・木製品・家具、食料品など

低下した業種：金属・機械、印刷・その他

28年1～3月の見込みは、▲10.1(+2.3→▲7.8)

上昇見込み：窯業・土石

低下見込み：紙・紙加工品、金属・機械など

28年4～6月の見込みは、▲2.4(▲7.8→▲10.2)

上昇見込み：紙・紙加工品、印刷・その他、金属・機械

低下見込み：窯業・土石、電気機械、食料品

非製造業のBSI

27年10～12月は、前回調査比 +2.7(▲4.0→▲1.3)

上昇した業種：旅館・ホテル、小売業、運輸業

低下した業種：建設業、卸売業

28年1～3月の見込みは、▲2.6(▲1.3→▲3.9)

上昇見込み：運輸業

低下見込み：旅館・ホテル、建設業

28年4～6月の見込みは、▲6.4(▲3.9→▲10.3)

上昇見込み：該当なし

低下見込み：旅館・ホテル、運輸業、卸売業

図-2 業況総合判断 (製造業)

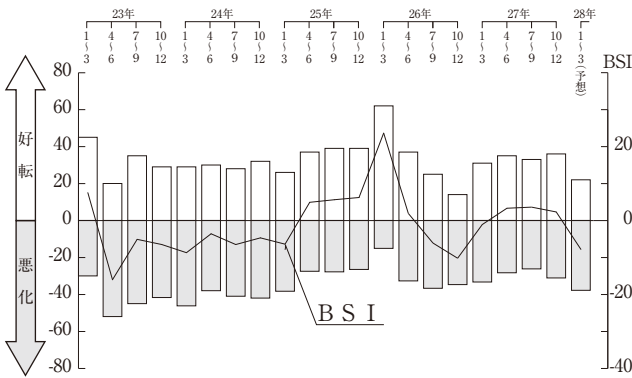
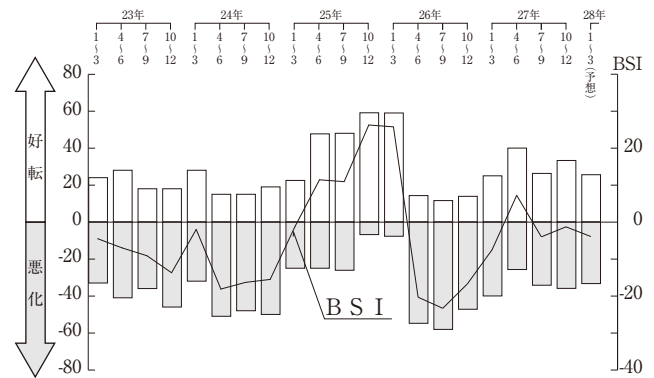


図-3 業況総合判断 (非製造業)



3 売上……製造業は増加幅縮小し、非製造業は減少幅縮小

製造業の売上高BSI

27年10～12月は、前回調査比 ▲0.3(+3.9→+3.6)

上昇した業種：食料品、木材・木製品・家具など

低下した業種：金属・機械、電気機械

28年1～3月の見込みは、▲14.3(+3.6→▲10.7)

上昇見込み：該当なし

低下見込み：食料品、電気機械、印刷・その他

非製造業の売上高BSI

27年10～12月は、前回調査比 +14.6(▲16.7→▲2.1)

上昇した業種：旅館・ホテル、運輸業、卸売業など

低下した業種：該当なし

28年1～3月の見込みは、▲2.1(▲2.1→▲4.2)

上昇見込み：小売業

低下見込み：旅館・ホテル、卸売業

売上高にかかる回答の集計(回答企業の加重平均)

全産業(回答44社)

27年10～12月実績は、前年同期比 +1.8%

28年1～3月予想は、同 ▲2.3%

製造業(23社)

27年10～12月実績は、前年同期比 ▲2.6%

上昇した業種：食料品

低下した業種：電気機械、窯業・土石など

28年1～3月予想は、前年同期比 ▲5.9%

上昇見込みの業種：食料品

低下見込みの業種：電気機械、窯業・土石など

非製造業(21社)

27年10～12月実績は、前年同期比 +9.9%

上昇した業種：建設業、小売業

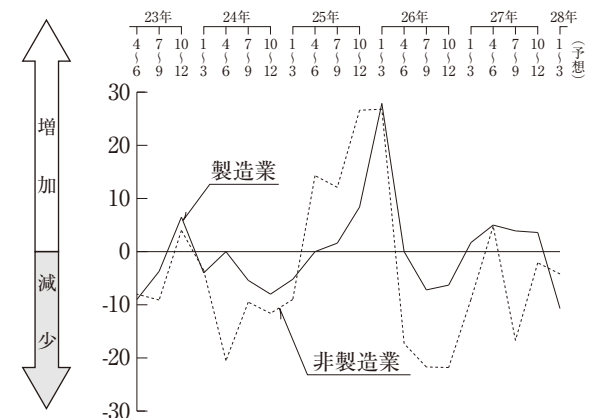
低下した業種：卸売業、運輸業

28年1～3月予想は、前年同期比 +4.0%

上昇見込みの業種：建設業、旅館・ホテル、小売業

低下見込みの業種：卸売業、運輸業

図-4 売上高のBSI



7 販売価格・仕入価格……販売価格は同水準、仕入価格は上昇幅縮小

販売価格BSI「(上昇-低下)÷2」	
27年10～12月は、前回調査比	±0.0(±0.0→±0.0)
28年1～3月の見込みは、	▲1.2(±0.0→▲1.2)
製造業の販売価格BSI	
27年10～12月は、前回調査比	▲0.8(▲4.8→▲5.6)
上昇した業種：木材・木製品・家具など	
低下した業種：紙・紙加工品、窯業・土石など	
28年1～3月の見込みは、	▲1.1(▲5.6→▲6.7)
上昇見込み：食料品	
低下見込み：電気機械、金属・機械	
非製造業の販売価格BSI	
27年10～12月は、前回調査比	+0.7(+5.9→+6.6)
上昇した業種：運輸業、建設業	
低下した業種：小売業、卸売業	
28年1～3月の見込みは、	▲1.3(+6.6→+5.3)
上昇見込み：該当なし	
低下見込み：卸売業	

原材料仕入価格BSI「(上昇-低下)÷2」	
27年10～12月は、前回調査比	▲5.0(+11.7→+6.7)
28年1～3月の見込みは、	▲1.8(+6.7→+4.9)
製造業の原材料仕入価格BSI	
27年10～12月は、前回調査比	▲9.8(+13.1→+3.3)
上昇した業種：食料品	
低下した業種：金属・機械、電気機械など	
28年1～3月の見込みは、	▲1.1(+3.3→+2.2)
上昇見込み：電気機械	
低下見込み：印刷・その他、金属・機械	
非製造業の原材料仕入価格BSI	
27年10～12月は、前回調査比	+0.8(+10.0→+10.8)
上昇した業種：旅館・ホテル	
低下した業種：運輸業、建設業	
28年1～3月の見込みは、	▲2.7(+10.8→+8.1)
上昇見込み：小売業	
低下見込み：卸売業、建設業	

図-8 販売価格のBSI

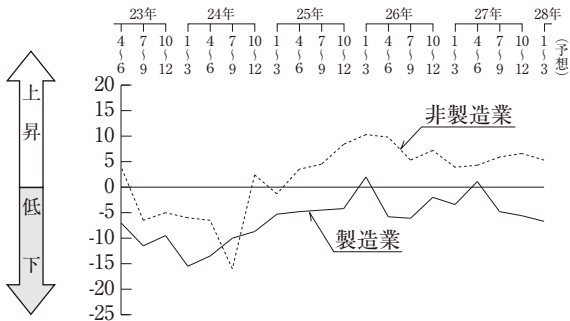
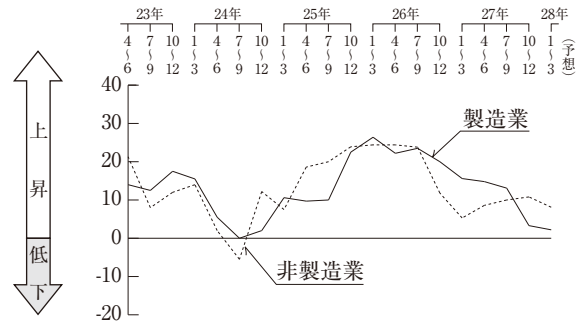


図-9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高……借入金で製造業は減少幅拡大、非製造業は減少幅縮小

資金繰りBSI「(楽-苦しい)÷2」	
27年10～12月は、前回調査比	+0.5(+1.3→+1.8)
28年1～3月の見込みは、	±0.0(+1.8→+1.8)
製造業の資金繰りBSI	
27年10～12月は、前回調査比	+2.4(▲2.4→±0.0)
楽になった業種：印刷・その他、窯業・土石など	
苦しくなった業種：木材・木製品・家具など	
28年1～3月の見込みは、	+1.1(±0.0→+1.1)
楽になる見込み：食料品	
苦しくなる見込み：印刷・その他、電気機械など	
非製造業の資金繰りBSI	
27年10～12月は、前回調査比	▲1.6(+5.4→+3.8)
楽になった業種：建設業、旅館・ホテル	
苦しくなった業種：運輸業、卸売業	
28年1～3月の見込みは、	▲1.2(+3.8→+2.6)
楽になる見込み：該当なし	
苦しくなる見込み：建設業	

借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」	
27年10～12月は、前回調査比	+1.9(+10.8→+12.7)
28年1～3月の見込みは、	▲4.9(+12.7→+7.8)
製造業の借入金残高BSI	
27年10～12月は、前回調査比	+4.9(+9.6→+14.5)
減少した業種：食料品、印刷・その他など	
増加した業種：紙・紙加工品など	
28年1～3月の見込みは、	▲6.7(+14.5→+7.8)
減少する見込み：食料品	
増加する見込み：紙・紙加工品、金属・機械など	
非製造業の借入金残高BSI	
27年10～12月は、前回調査比	▲1.6(+12.2→+10.6)
減少した業種：旅館・ホテル	
増加した業種：運輸業、小売業、建設業、卸売業	
28年1～3月の見込みは、	▲2.7(+10.6→+7.9)
減少する見込み：該当なし	
増加する見込み：建設業	

図-10 資金繰りのBSI

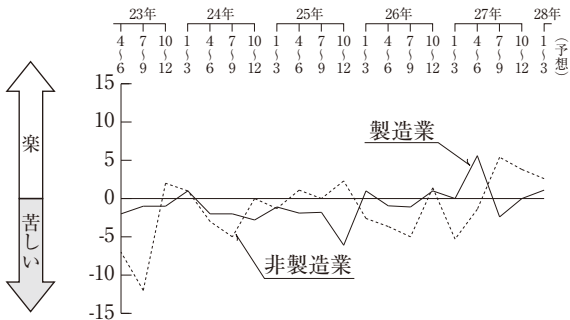
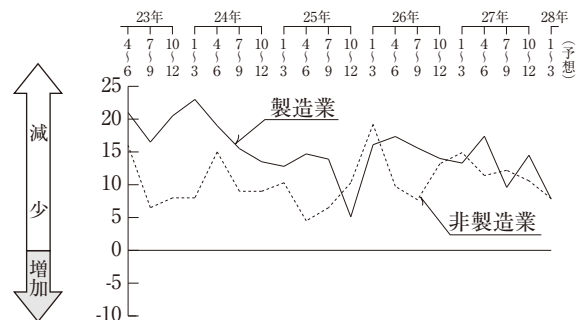


図-11 借入金残高のBSI



9 雇 用……製造業、非製造業ともに不足感増加

製造業の常用雇用者BSI〔(過剰-不足)÷2〕

27年10～12月は、前回調査比 ▲1.8(▲6.0→▲7.8)

過剰感が増加した業種：該当なし

過剰感が減少した業種：木材・木製品・家具など

不足感が増加した業種：金属・機械

不足感が減少した業種：食料品、電気機械

28年1～3月の見込みは、 ±0.0(▲7.8→▲7.8)

不足感増加見込み業種：金属・機械

不足感減少見込み業種：食料品

過剰感増加見込み業種、過剰感減少見込み業種の
該当なし

非製造業の常用雇用者BSI

27年10～12月は、前回調査比 ▲1.9(▲13.5→▲15.4)

不足感が増加した業種：運輸業、小売業、卸売業

不足感が減少した業種：建設業

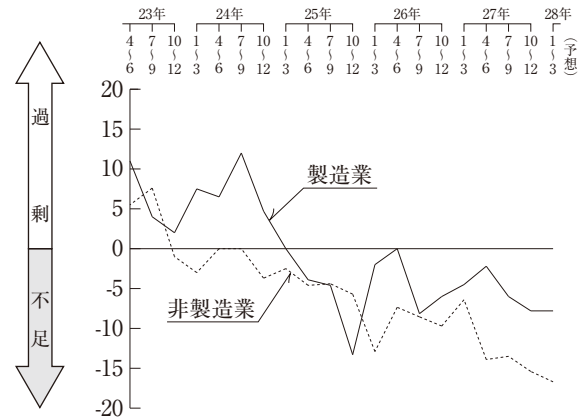
過剰感が増加した業種、過剰感が減少した業種の
該当なし

28年1～3月の見込みは、 ▲1.3(▲15.4→▲16.7)

不足感増加見込み業種：卸売業

過剰感増加見込み業種、過剰感減少見込み業種、
不足感減少見込み業種の該当なし

図-12 雇用(常用雇用者)のBSI



10 設備投資……製造業は前年比減、非製造業は前年比増、目的は、補修・更新が主

27年10～12月：回答企業の43%が設備投資を実施。

前年同期実績(45%)より2ポイント下回った。

28年1～3月：回答企業の48%が設備投資を計画。

前年同期実績(51%)より3ポイント下回る見込み。

業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績・単位%

	27年7～9月 実績	27年10～12月 実績	28年1～3月 計画
全産業	41 (48)	43 (45)	48 (51)
食料品	67 (56)	78 (71)	67 (29)
繊維・縫製	— (0)	— (0)	— (100)
木材・木製品	0 (50)	0 (33)	0 (33)
紙・紙加工品	50 (67)	67 (25)	33 (0)
窯業・土石	20 (17)	33 (25)	33 (50)
金属・機械	50 (83)	55 (91)	73 (91)
電気機械	67 (50)	50 (33)	67 (67)
印刷・その他	33 (60)	0 (43)	20 (43)
製造業	47 (57)	48 (52)	52 (54)
建設業	13 (29)	22 (50)	33 (17)
卸売業	23 (17)	17 (15)	31 (38)
小売業	43 (50)	88 (71)	75 (86)
運輸業	80 (60)	50 (20)	50 (60)
旅館・ホテル	33 (50)	25 (0)	25 (0)
非製造業	33 (37)	38 (34)	42 (47)

製 造 業	27年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 4ポイント減少(52%→48%) 上昇する業種：紙・紙加工品、電気機械など 低下する業種：印刷・その他、金属・機械など
	投資目的	1 補修・更新 77% (前年同期 70%) 2 合理化・省力化 27% (同 33%) 3 増産・能力増強 22% (同 26%)
製 造 業	28年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 2ポイント減少(54%→52%) 上昇する業種：紙・紙加工品 低下する業種：木材・木製品・家具、印刷・その他など
	投資目的	1 補修・更新 56% (前年同期 69%) 2 合理化・省力化 32% (同 15%) 2 増産・能力増強 32% (同 35%)
非 製 造 業	27年10 ～ 12月	実施割合 前年同期実績比 4ポイント増加(34%→38%) 上昇する業種：運輸業、旅館・ホテル、小売業など 低下する業種：建設業
	投資目的	1 補修・更新 75% (前年同期 63%) 2 販売力の増強 33% (同 13%) 3 合理化・省力化 25% (同 25%)
非 製 造 業	28年1 ～ 3月	計画割合 前年同期実績比 5ポイント減少(47%→42%) 上昇する業種：旅館・ホテル、建設業 低下する業種：小売業、運輸業、卸売業
	投資目的	1 補修・更新 77% (前年同期 71%) 2 販売力の増強 38% (同 21%) 3 合理化・省力化 23% (同 14%)

注：投資目的は複数回答、構成比。建設業は製造業に含む。

図-13 設備投資実施企業の割合の推移

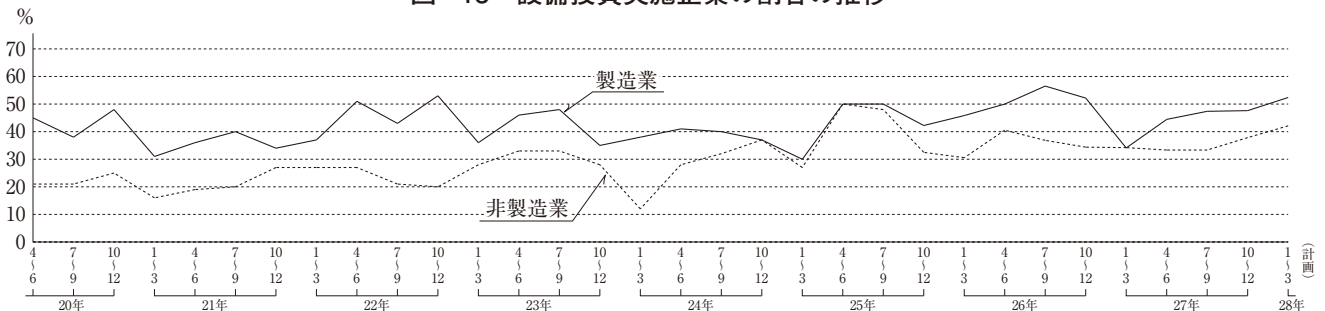
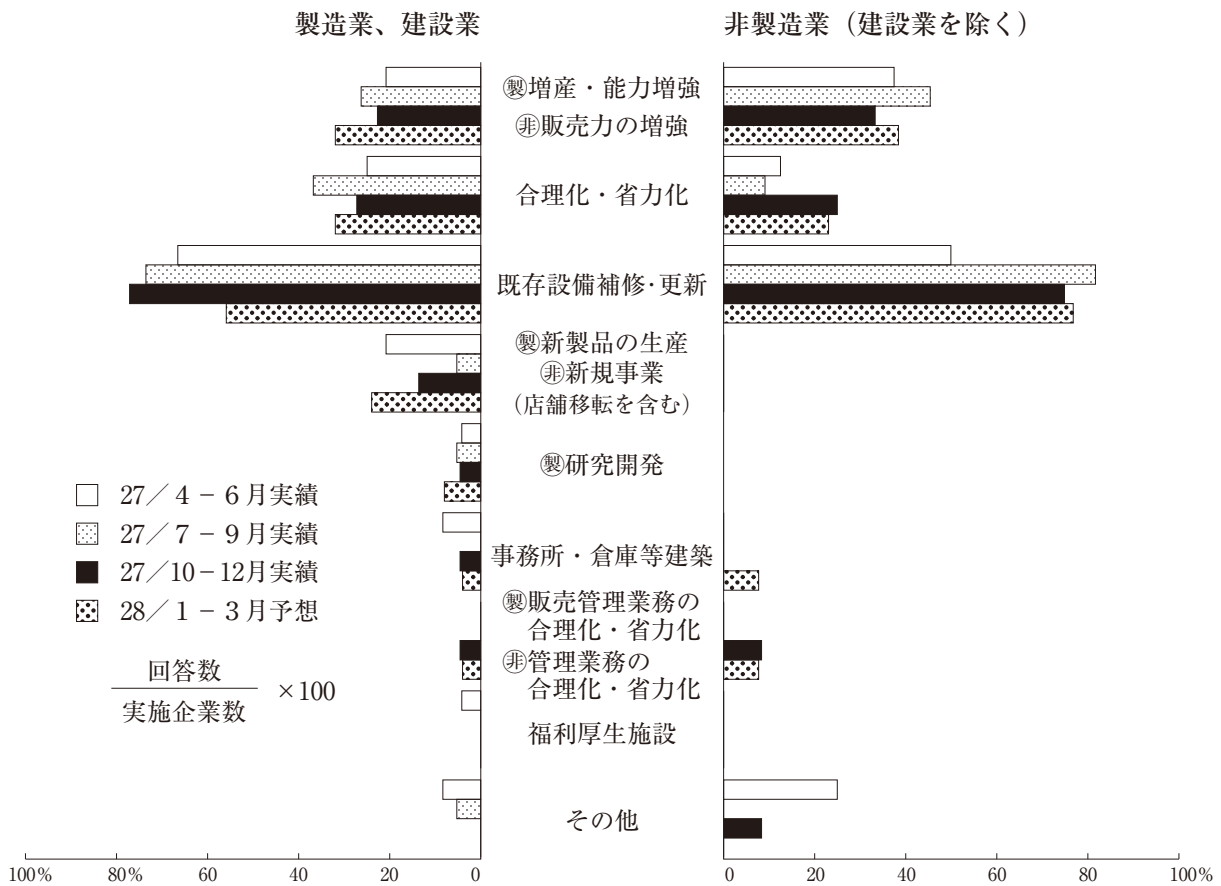


図-14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……製造業、非製造業ともに「売上・受注の減少」が上位

平成27年10～12月：経営上の問題点（大きいものから2項目選択）の上位5項目（全産業）は前回調査時と同様になった。

一番多かったのは「売上・受注の減少」で51ポイント（製造業では42ポイントの1位、非製造業は62ポイントの1位）。

平成28年1～3月：上位5項目（全産業）は、仕入価格の

上昇（14ポイント）にかわり、販売価格の低下（15ポイント）が上位5項目内に入った。

一番多かったのは「売上・受注の減少」+3ポイント（製造業：+9ポイント、非製造業：▲6ポイント）。

経営上の問題点（上位項目）

	問題点	（単位：%）		
		27年		28年
		7～9月	10～12月	1～3月予想
全産業	1 売上・受注の減少	41	51	54
	2 先行き見通し難	29	32	32
	3 労働力不足	26	21	24
	4 仕入価格の上昇	19	19	14
	4 過当競争	20	19	21
製造業	1 売上・受注の減少	31	42	51
	2 先行き見通し難	31	38	36
	3 販売価格の低下	14	18	22
	4 仕入価格の上昇	21	16	13
	4 労働力不足	21	16	11
非製造業	1 売上・受注の減少	53	62	56
	2 過当競争	13	28	31
	2 労働力不足	32	28	38
	4 先行き見通し難	26	26	28
	5 仕入価格の上昇	16	23	15

注：上位2項目の複数回答、回答数=企業数（回答なしを含む）

図-15 経営上の問題点（上位項目）

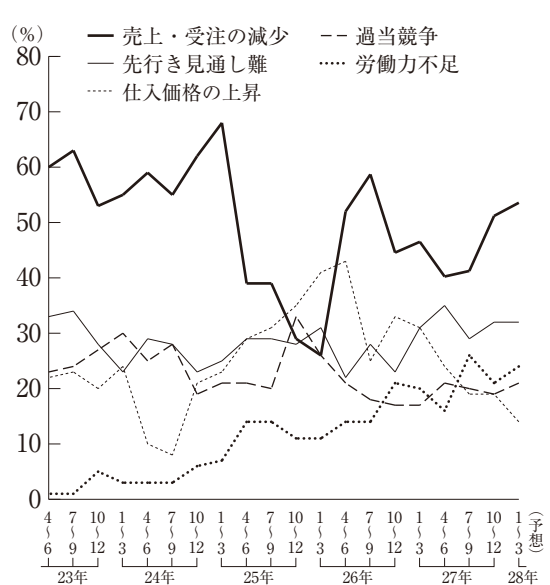


表-1 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	27年7~9月実績				27年10~12月実績				28年1~3月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I $\frac{A-C}{2}$
全産業		30	40	30	0.0	35	32	33	0.6	24	41	36	▲ 6.0
食料品		50	40	10	20.0	78	22	0	38.9	56	44	0	27.8
繊維・縫製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
木材・木製品		0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		50	0	50	0.0	33	33	33	0.0	0	33	67	▲33.4
窯業・土石		0	40	60	▲30.0	17	33	50	▲16.7	17	50	33	▲ 8.3
金属・機械		50	40	10	20.0	33	25	42	▲ 4.2	17	25	58	▲20.8
電気機械		17	50	33	▲ 8.3	29	43	29	0.0	29	14	57	▲14.3
印刷・その他		29	43	29	0.0	17	33	50	▲16.7	0	67	33	▲16.7
製造業		33	41	26	3.6	36	33	31	2.3	22	40	38	▲ 7.8
建設業		38	38	25	6.3	33	33	33	0.0	22	33	44	▲11.1
卸売業		27	33	40	▲ 6.7	29	29	43	▲ 7.2	21	43	36	▲ 7.2
小売業		14	43	43	▲14.3	38	13	50	▲ 6.3	25	38	38	▲ 6.3
運輸業		40	40	20	10.0	50	25	25	12.5	75	0	25	25.0
旅館・ホテル		0	67	33	▲16.7	25	75	0	12.5	0	100	0	0.0
非製造業		26	40	34	▲ 4.0	33	31	36	▲ 1.3	26	41	33	▲ 3.9

表-2 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	27年7~9月実績				27年10~12月実績				28年1~3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全産業		23	43	34	▲ 5.3	37	29	35	0.9	23	38	39	▲ 7.7
食料品		50	50	0	25.0	100	0	0	50.0	33	67	0	16.7
繊維・縫製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
木材・木製品		0	50	50	▲25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		0	0	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
窯業・土石		0	67	33	▲16.7	25	50	25	0.0	25	50	25	0.0
金属・機械		50	33	17	16.7	0	40	60	▲30.0	0	40	60	▲30.0
電気機械		50	50	0	25.0	33	33	33	0.0	17	17	67	▲25.0
印刷・その他		0	40	60	▲30.0	25	25	50	▲12.5	0	50	50	▲25.0
製造業		31	46	23	3.9	36	36	29	3.6	14	50	36	▲10.7
建設業		0	60	40	▲20.0	33	17	50	▲ 8.4	33	17	50	▲ 8.4
卸売業		27	27	46	▲ 9.1	50	13	38	6.3	38	25	38	0.0
小売業		0	67	33	▲16.7	43	0	57	▲ 7.1	43	29	29	7.2
運輸業		0	0	100	▲50.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
旅館・ホテル		0	0	100	▲50.0	0	100	0	0.0	0	33	67	▲33.4
非製造業		14	38	48	▲16.7	38	21	42	▲ 2.1	33	25	42	▲ 4.2

表-3 業種別 経常利益 B S I

業種	期 判断	27年7~9月実績				27年10~12月実績				28年1~3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 増加	B 不変	C 減少	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		32	38	30	1.3	35	29	37	▲ 1.2	27	37	36	▲ 4.2
食 料 品		40	40	20	10.0	78	22	0	38.9	56	44	0	27.8
繊維・縫製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
木材・木製品		0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
紙・紙加工品		50	0	50	0.0	33	33	33	0.0	0	67	33	▲16.7
窯業・土石		20	40	40	▲10.0	17	17	67	▲25.0	17	33	50	▲16.7
金属・機械		40	40	20	10.0	25	33	42	▲ 8.3	8	42	50	▲20.8
電気機械		33	33	33	0.0	0	57	43	▲21.5	29	29	43	▲ 7.2
印刷・その他		17	17	67	▲25.0	17	17	67	▲25.0	0	50	50	▲25.0
製 造 業		32	34	34	▲ 1.2	29	31	40	▲ 5.6	20	42	38	▲ 8.9
建 設 業		38	50	13	12.5	33	22	44	▲ 5.6	33	22	44	▲ 5.6
卸 売 業		27	33	40	▲ 6.7	36	21	43	▲ 3.6	21	36	43	▲10.8
小 売 業		14	71	14	0.0	38	25	38	0.0	50	38	13	18.8
運 輸 業		80	20	0	40.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
旅館・ホテル		0	50	50	▲25.0	25	75	0	12.5	0	50	50	▲25.0
非 製 造 業		32	43	24	4.1	41	26	33	3.9	36	31	33	1.3

表-4 業種別 販売価格 B S I

業種	期 判断	27年7~9月実績				27年10~12月実績				28年1~3月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I $\frac{A-C}{2}$
全 産 業		17	66	17	0.0	16	69	16	0.0	16	66	18	▲ 1.2
食 料 品		40	60	0	20.0	56	44	0	27.8	67	33	0	33.4
繊維・縫製		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
木材・木製品		0	0	100	▲50.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
紙・紙加工品		0	100	0	0.0	0	67	33	▲16.7	0	67	33	▲16.7
窯業・土石		20	40	40	▲10.0	0	50	50	▲25.0	0	50	50	▲25.0
金属・機械		0	80	20	▲10.0	0	58	42	▲20.8	0	50	50	▲25.0
電気機械		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	86	14	▲ 7.2
印刷・その他		0	57	43	▲21.4	17	67	17	0.0	17	67	17	0.0
製 造 業		12	67	21	▲ 4.8	13	62	24	▲ 5.6	16	56	29	▲ 6.7
建 設 業		0	100	0	0.0	13	88	0	6.3	13	88	0	6.3
卸 売 業		46	31	23	11.6	21	72	7	7.2	14	79	7	3.6
小 売 業		29	57	14	7.2	13	75	13	0.0	13	75	13	0.0
運 輸 業		0	100	0	0.0	50	50	0	25.0	50	50	0	25.0
旅館・ホテル		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非 製 造 業		24	65	12	5.9	18	76	5	6.6	16	79	5	5.3

表-5 業種別 仕入価格 B S I

業種	期 判断	27年7~9月実績				27年10~12月実績				28年1~3月予想			
		A	B	C	B S I	A	B	C	B S I	A	B	C	B S I
		上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$	上昇	不変	低下	$\frac{A-C}{2}$
全 産 業		35	53	12	11.7	28	57	15	6.7	26	59	16	4.9
製 造 業	食 料 品	70	30	0	35.0	89	11	0	44.5	89	11	0	44.5
	織 維 ・ 縫 製	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	木 材 ・ 木 製 品	50	50	0	25.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	窯 業 ・ 土 石	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
	金 属 ・ 機 械	20	60	20	0.0	0	50	50	▲25.0	0	42	58	▲29.2
	電 気 機 械	17	83	0	8.4	14	71	14	0.0	14	86	0	7.2
	印 刷 ・ そ の 他	29	71	0	14.3	17	83	0	8.3	17	67	17	0.0
製 造 業		31	64	5	13.1	22	62	16	3.3	22	60	18	2.2
非 製 造 業	建 設 業	57	43	0	28.6	50	50	0	25.0	38	63	0	18.8
	卸 売 業	50	36	14	17.9	36	64	0	17.9	21	79	0	10.7
	小 売 業	14	71	14	0.0	13	75	13	0.0	25	63	13	6.3
	運 輸 業	20	0	80	▲30.0	0	0	100	▲50.0	0	0	100	▲50.0
	旅 館 ・ ホ テ ル	50	50	0	25.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
非 製 造 業		40	40	20	10.0	35	51	14	10.8	30	57	14	8.1

表-6 経営上の問題点 (上位項目)

(単位：%)

	問 題 点	23年		24年				25年				26年				27年				28年 I予想
		Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	
製 造 業	1 売上・受注の減少	65	43	60	50	48	55	62	35	35	35	26	44	51	39	40	35	31	42	51
	2 先行き見通し難	33	27	19	36	31	32	36	38	36	37	34	25	29	29	34	37	31	38	36
	3 販売価格の低下	14	22	29	23	19	17	19	15	16	16	20	15	14	14	10	11	14	18	22
	4 仕入価格の上昇	22	24	23	11	10	21	23	27	29	31	48	40	33	39	28	20	21	16	13
	4 労働力不足	0	6	0	2	4	6	6	12	13	12	6	10	10	16	18	15	21	16	11
	6 過 当 競 争	22	18	23	18	23	13	15	19	18	24	22	15	12	14	10	17	26	11	13
	7 人件費の増加	6	6	8	9	2	4	4	6	5	10	6	8	12	6	4	15	5	9	7
	8 諸経費の増加	12	16	13	18	19	17	19	10	9	12	12	21	10	18	14	13	12	7	9
8 為替相場の変動	8	10	6	7	4	6	6	13	13	8	10	4	12	10	6	9	10	7	4	
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	61	63	50	70	63	71	75	43	43	23	26	62	67	51	56	47	53	62	56
	2 過 当 競 争	24	35	23	34	35	26	28	23	22	43	32	29	26	21	28	25	13	28	31
	2 労働力不足	3	3	0	4	3	7	8	16	15	9	18	19	19	26	22	17	32	28	38
	4 先行き見通し難	15	29	31	21	25	12	13	18	20	18	26	19	28	16	28	33	26	26	28
	5 仕入価格の上昇	12	15	19	9	5	21	23	32	33	41	32	45	16	26	36	31	16	23	15
	6 販売価格の低下	3	15	27	21	20	19	20	14	15	11	11	10	2	5	8	8	8	5	8
	6 資金繰り難	9	10	6	11	15	10	10	16	15	9	13	2	7	5	11	8	11	5	5
	8 人件費の増加	15	8	10	9	5	10	10	14	13	7	8	2	9	5	6	6	11	3	3
8 諸経費の増加	27	27	13	9	10	5	5	11	11	16	13	10	14	9	8	8	11	3	3	

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

平成28年中の 設備投資計画アンケート

実施予定企業 前年比で微増

平成28年に設備投資計画があると回答した企業は、全体で62.0%と、前年と比べ1.0ポイント増加し、2年連続の増加となった。設備投資計画の内容・規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施」が4.3ポイント増加、「前年より増額」が0.5ポイント増加、「前年より減額」が2.9ポイント減少したことなどから、設備投資計画の規模は緩やかに拡大していることがうかがえる。

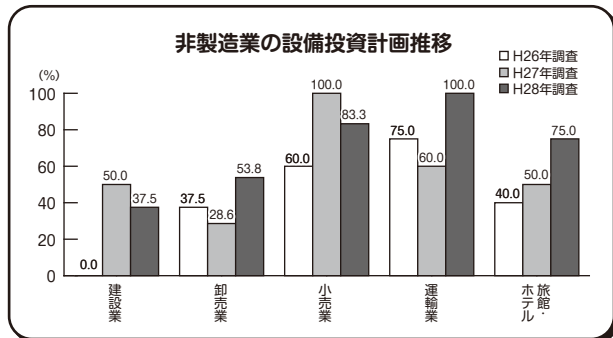
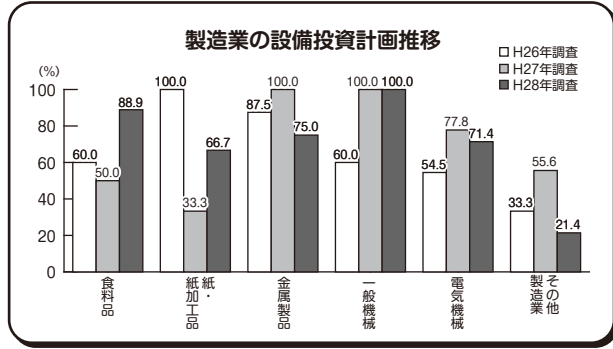
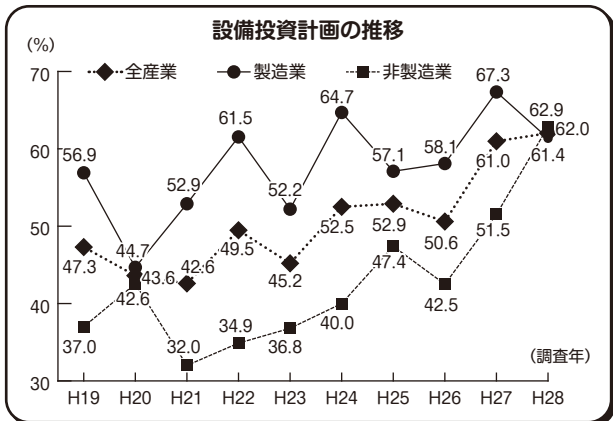
アンケート調査の概要

平成28年3月に鳥取県内の208社にアンケート調査を依頼し79社から回答を得た（有効回答率38.0%、製造業44社、非製造業35社）（毎年2月～3月の間に実施）。

1. 設備投資計画の推移(全体、業種別)

平成28年に設備投資を計画している企業は、全体の79社中49社（回答企業の62.0%）で前年調査61.0%から1.0%の増加となった。製造業では27社（同61.4%）で前年調査の67.3%から5.9ポイント減少、非製造業では22社（同62.9%）で前年調査の51.5%から11.4ポイント増加し、製造業は減少、非製造業は増加する結果となった。

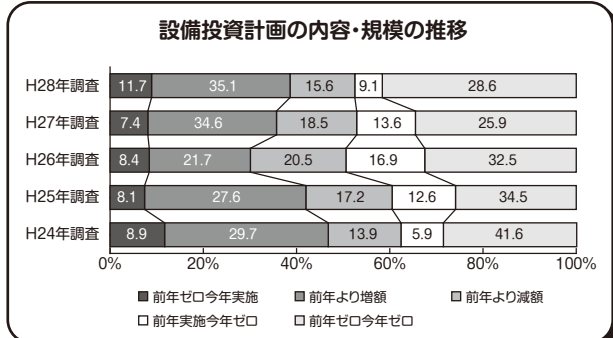
業種別にみると、製造業では、「その他製造業」で34.2ポイント、「金属製品」で25.0ポイント減少し、非製造業では、「運輸業」で40.0ポイント、「卸売業」で25.2ポイント増加した。



2. 設備投資計画の内容・規模(前年実績に対する増減割合)

設備投資計画の規模をみると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」は11.7%（前年調査7.4%）、「前年より増額する」は35.1%（同34.6%）、「前年より減額する」は15.6%（同18.5%）、「前年は実施したが今年は実施しない」は9.1%（同13.6%）、「前年に続き今年も実施しない」は28.6%（同25.9%）となった。

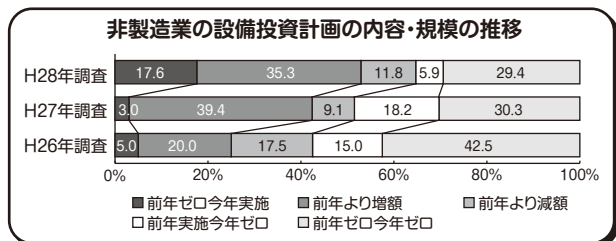
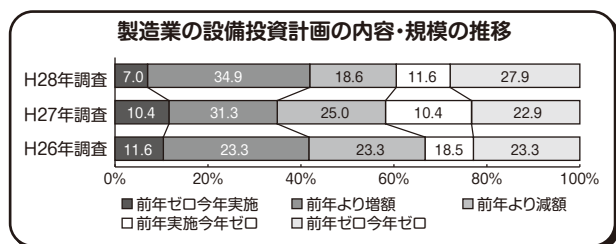
前年調査と比較すると、「前年は実施しなかったが今年は実施する」が4.3ポイント増加、「前年より増額する」が0.5ポイント増加、「前年より減額する」が2.9ポイント減少したことなどから、設備投資計画の規模は緩やかに拡大していることがうかがえる。



業種別にみると、製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は6.2ポイント減少した。「前年ゼロ今年ゼロ」が5.0ポイント（前年調査22.9%→今回調査27.9%）増加し、「前年実施今年ゼロ」が1.2ポイント（同10.4%→同11.6%）増加した

ことにより、設備投資計画のある企業の割合が減少した。

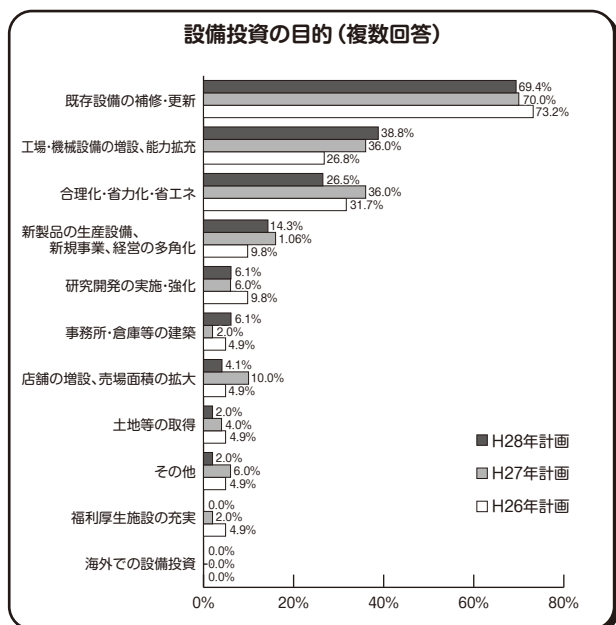
非製造業では、前年調査と比較して設備投資計画のある企業の割合は13.2ポイント増加した。「前年より増額」が4.1ポイント(同39.4%→同35.3%)減少したが、「前年ゼロ今年実施」が14.6ポイント(同3.0%→同17.6%)と大きく増加したため、設備投資計画のある企業の割合が増加した。



3. 設備投資計画の目的

設備投資の目的(複数回答)は、「既存設備の補修・更新」が約7割と(今回調査69.4%)例年同様最も多い回答となった。

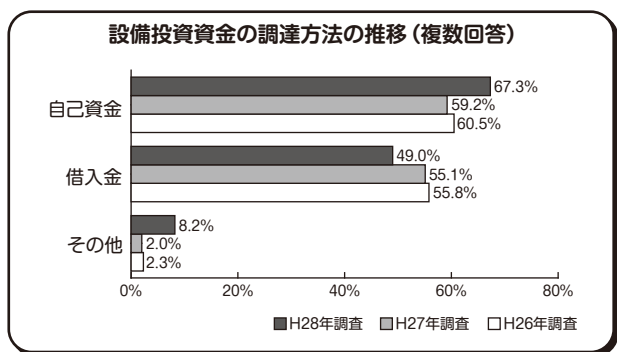
前年調査と比べ増加した主な項目は、「事務所・倉庫等の建築」(4.1ポイント増加)、「工場・機械設備の増設、能力拡充」(2.8ポイント増加)など、生産増加を見据えた前向きな設備投資項目が増加した。



4. 設備投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法(複数回答)をみると、「自己資金」が67.3%(前年調査59.2%)、「借入金」が49.0%(同55.1%)、「その他(リース、補助金など)」が8.2%(同2.0%)となった。

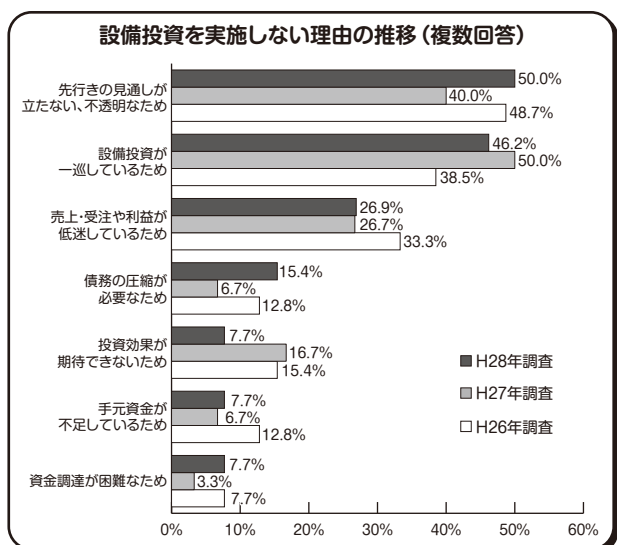
前年調査と比較すると「自己資金」は8.1ポイント増加、「借入金」は6.1ポイント減少、「その他」は6.2ポイント増加した。



5. 設備投資を実施しない主な理由の推移

設備投資を実施しない主な理由(複数回答)は、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」(前年調査40.0%→今回調査50.0%)をあげる企業が最も多く、次いで「設備投資が一巡しているため」(同50.0%→同46.2%)、「売上・受注や利益が低迷しているため」(同26.7%→同26.9%)と続いた。

前年調査と比較すると、「先行きの見通しが立たない、不透明なため」が10.0ポイント、「債務の圧縮が必要なため」が8.7ポイント増加する一方、「投資効果が期待できないため」が9.0ポイント、「設備投資が一巡しているため」が3.8ポイント減少した。景気動向で足踏み状態が継続している現状、先行き不安が主要因となり、設備投資の見送りがうかがえる結果となった。



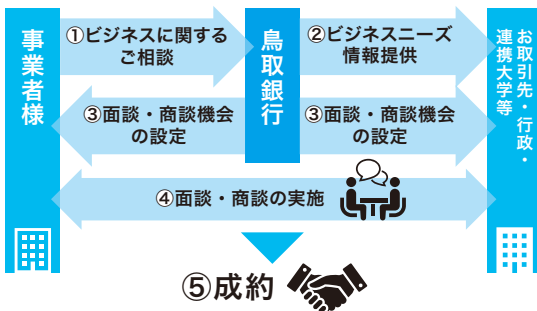
鳥取銀行 販路拡大支援のご紹介



鳥取銀行では、販路の拡大を希望されるお客様を支援するさまざまなメニューをご用意しております。お気軽にご相談ください。

01 ビジネスマッチング

お客様の販路拡大ニーズを解決できるパートナーを弊行のお取引先等から探し、ご紹介いたします。



02 商談会・展示会

県外への販路拡大を目的とした商談会・展示会を開催します。

開催実績

山陰海岸ジオパークフェア
(食品個別商談会)鳥取市



地方銀行フードセレクション
(食品展示商談会)東京都



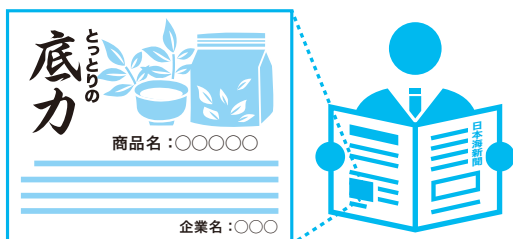
ビジネス・エンカレッジ・フェア
(製造業者対象展示商談会)大阪府



その他多数開催

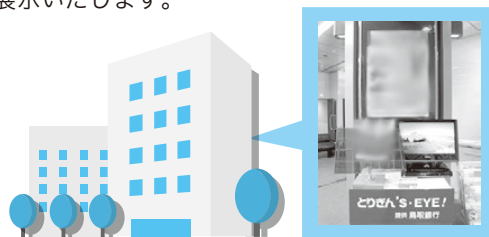
03 とっとりの底力

日本海新聞1面にカラー写真付きでこだわりの商品・サービスを掲載できます。



04 とりぎん'S・EYE!

来客が多く目につきやすい、弊行エントランスと鳥取県庁内の商工労働部長室にイチオシの商品を展示いたします。



お問合せ先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL: 0857(37)0274 FAX: 0857(37)0222

E-mail: chiiki@tottoribank.co.jp

平成28年4月1日現在

TOTTORI BANK  青い島の銀行です。 鳥取銀行

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています